

# 用語説明

## 1 用語説明（総務省 経営比較分析表 経営指標の概要等を参考に記載）

### (1) 企業債残高対給水収益比率・企業債残高対事業規模比率

#### （水道・下水道事業）

給水収益・料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な投資を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

$$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

### (2) 料金回収率（水道・工業用水道事業）

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

### (3) 経費回収率（下水道事業）

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。当該指標については、使用料で回収すべき経費を使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

(4) 給水原価（水道・工業用水道事業）

有収水量（工業用水道事業については給水量）1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。

$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$$

(5) 汚水処理原価（下水道事業）

有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。

$$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$$

(6) 有形固定資産減価償却率（水道・工業用水道・下水道・モーターボート競走事業）

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

(7) 管路経年化率（水道・工業用水道事業）

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

(8) 管きよ老朽化率（下水道事業）

標準耐用年数を超えた管きよ延長の割合を表した指標で、管きよの老朽化度合を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。一般的に、数値が高い場合は、標準耐用年数を経過した管きよを多く保有しており、管きよの改築等の必要性を推測することができる。

$$\frac{\text{標準耐用年数を経過した管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$$

(9) 管路更新率・管きよ改善率

（水道・工業用水道・下水道事業）

当該年度に更新した管路・管きよ延長の割合を表す指標で、管路・管きよの更新ペースや状況を把握できる。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

$$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$$

(10) 管路耐震化率（水道・工業用水道）

全管路（工業用水道事業については不要管等を除く。）のうち耐震性のある材質と継手により構成された管路延長の割合を示す。この値は高い方が望ましい。

$$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

(11) 有収率（水道・工業用水道事業）

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

$$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$$

「日本で使用されている配水量分析表」

|        |      |      |                        |                    |
|--------|------|------|------------------------|--------------------|
| 総配水量   | 有効水量 | 有収水量 | 料金水量                   | 水道料金               |
|        |      |      | 分水量                    | 他事業体への分水           |
|        |      |      | その他                    | 消防用水他              |
|        | 無効水量 | 無収水量 | メーター不感水量               | メーター測定誤差           |
|        |      |      | 事業用水量                  | 管路維持のための洗管水量       |
|        |      |      | その他                    | 収入は伴わないが有効に使われた水量  |
|        | 無効水量 | 無収水量 | 漏水量                    | 浄水場から給水管のメーターまでの漏水 |
| 減額調停水量 |      |      | 赤水や漏水などのため料金徴収を減額（非請求） |                    |

※有吉寛記氏「日本における漏水制御～水資源を考慮して～」から抜粋

(12) 給水率（工業用水道事業）

基本使用水量（契約水量）に対する給水量の割合を示すもので、受水企業における水需要の水準を表す。

$$\frac{\text{給水量（1日平均）}}{\text{基本使用水量（契約水量）（1日平均）}} \times 100$$

(13) 施設利用率、最大稼働率、負荷率

(水道・工業用水道事業)

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

$$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。

分析にあたっての留意点として、水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。

$$\text{ア 最大稼働率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\text{イ 負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

※最大稼働率、負荷率と施設利用率とは、次のとおり相互に関連している。

$$\begin{aligned} (\text{施設利用率}) &= \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \\ &= (\text{最大稼働率}) \times (\text{負荷率}) \end{aligned}$$

(下水道事業)

施設利用率は、1日に対応可能な高級処理能力に対する1日平均高級処理水量の割合、最大稼働率（晴天時）は、1日に対応可能な高級処理能力に対する晴天時における1日最大高級処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均高級処理水量}}{\text{1日高級処理能力}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率（晴天時）} = \frac{\text{1日最大高級処理水量（晴天時）}}{\text{1日高級処理能力}} \times 100$$

(14) 契約率（工業用水道事業）

1日配水能力に対する給水先事業所と契約を交わした1日当たり給水量の割合を示すもので、工業用水道事業の経営状況（収益性及び施設効率性）を表す指標である。

$$\frac{\text{基本使用水量（契約水量）}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

(15) 総資産営業利益率（モーターボート競走事業）

企業に投下された経営資源である総資産を利益獲得のためにどの程度有効活用しているかを示す。高いほど資産を効率的に活用して利益に結びつけていると言える。

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}} \times 100$$

(16) 売上高営業利益率（モーターボート競走事業）

売上高に対する営業利益の割合を示す、営業活動が効率的に行われたかを見る指標であり、高いほど収益性が高く営業活動が効率的に行われたと言える。

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

(17) 自己資本構成比率（モーターボート競走事業）

財政状態の長期的な安全性の見方として、事業の資本構成がどのようになっているか、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を表す指標であり、高いほど安全性が高いと言える。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

※ その他の用語については、各企業会計の審査資料の「業務実績表」及び「経営分析表」を参照のこと。